

27 監第 6 号
平成 27 年 8 月 11 日

南箕輪村長 唐 木 一 直 様

代表監査委員 原 浩

監 査 委 員 都 志 今 朝 一

平成 26 年度南箕輪村各会計決算及び基金の運用状況並びに
健全化判断比率等の審査意見書

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項並びに地方公営企業法第 30 条第 2 項並びに地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項及び同法第 22 条第 1 項の規定により、平成 26 年度南箕輪村各会計決算及び基金の運用状況並びに健全化判断比率等を審査したので、次のとおり意見書を提出します。

平成 26 年度南箕輪村各会計決算及び基金の運用状況審査意見

1 審査の概要

(1) 審査の対象

平成 26 年度南箕輪村一般会計歳入歳出決算

平成 26 年度南箕輪村介護保険事業特別会計歳入歳出決算

平成 26 年度南箕輪村国民健康保険特別会計歳入歳出決算

平成 26 年度南箕輪村後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

平成 26 年度南箕輪村水道事業会計決算

平成 26 年度南箕輪村下水道事業会計決算

(2) 審査の期日

平成 27 年 7 月 13 日、15 日、16 日、17 日、21 日、22 日、24 日、28 日、31 日

8 月 5 日、10 日 (計 11 日間)

(3) 審査の方法

決算審査にあたっては、村長から提出された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出事項別明細書、財産調書及び基金の運用状況を示す書類並びに健全化判断比率及び資金不足比率とその算定の基礎となる事項を記載した書類について、

- ① 関係法令に準拠して調整されているか
- ② 財産の管理は適正か
- ③ 財政運営は健全か
- ④ 予算の執行にあたっては効率かつ適正に処理されているか

等の諸点について検討を行い、会計管理者及び関係課長・係長等から説明を聴取し、定期監査及び例月出納検査の結果を参考にして審査した。

なお、書類審査のほか工事等の実施状況、施設の利用状況等についての現地調査も合わせて実施した。

2 審査の結果

審査に付された一般会計決算書、各特別会計決算書、水道事業会計決算書、下水道事業会計決算書、附属書類の各計数は、関係諸帳簿、証書類と照合の結果、審査した範囲では特に誤りは認められず、おおむね適正に処理されているものと認定した。

また、公有財産に関する調書及び基金の運用状況においても誤りは認められず、適正な管理がなされているものと認定した。

3 審査の意見

【一般会計】

(1) 26 年度の主要な事業

平成 26 年度は伊那消防署建設負担金、南原住宅団地焼却灰処理委託などにより、過去最大の予算となった。事業の主なもの、「子育て・教育・文化」部門として、子ども・子育て支援事業計画の策定、障がい児相談支援事業、南部保育園園庭事業、南部小教室等増築事業、小学校体育館天井落下防止事業、中学校プールろ過設備改修事業、村民センター機械設備改修事業、「健康・福祉」部門では、まっくん生活支援愛事業、障がい者生きがいセンター改築事業、村単福祉医療給付事業、「自治・協働」部門では、第 5 次総合計画策定事業、まっくんナンバープレート導入、除雪ボランティア事業、消防小型ポンプ積載車購入、「生活・環境」部門では、除雪機購入、荒井坂橋修繕事業、大泉所ダム取水施設改修事業、南原雨水排水調整池整備事業、公園施設長寿命化計画策定、「産業・交流」部門では、多面的機能支払交付金事業、味工房備品購入事業等が実施された。

(2) 歳入歳出の概要（第 1・2 表参照）

決算額は歳入 6,316,887,584 円、歳出 5,858,486,213 円、歳入歳出差引残高は 458,401,371 円で、前年度決算額に比べ、歳入は金額で 317,041,505 円、率で 6.5%の増、歳出は金額で 337,963,051 円、率で 9.0%の増となっている。

歳入は、予算現額 6,327,287,000 円、調定額 6,437,647,978 円に対し、収入済額は 6,316,887,584 円に対予算収入率は 99.8%、対調定収入率は 98.1%となっている。

歳 入 決 算 状 況

(第 1 表)

(単位：円、%)

区分 年度等	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
26 年度	6,327,287,000	6,437,647,978	6,316,887,584	10,351,630	110,408,764	99.8	98.1
25 年度	5,833,600,000	6,062,195,365	5,931,461,957	6,671,071	124,062,337	101.7	97.8
増減額	493,687,000	375,452,613	385,425,627	3,680,559	△13,653,573	-	-
増減率	8.5	6.2	6.5	55.2	△11.0	-	-

歳出は、予算現額 6,327,287,000 円に対し、支出済額は 5,858,486,213 円、不用額 396,121,787 円に対予算執行率は 92.6%となっている。

翌年度繰越額は 72,679,000 円で、全額繰越明許費となっている。

歳 出 決 算 状 況 表

(第2表)

(単位：円、%)

区分 年度等	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
26年度	6,327,287,000	5,858,486,213	72,679,000	396,121,787	92.6
25年度	5,833,600,000	5,374,216,148	83,885,000	375,498,852	92.1
増減額	493,687,000	484,270,065	△11,206,000	20,622,935	-
増減率	8.5	9.0	△13.36	5.5	-

歳入面では、村税は 2,093,715,904 円となり、その内訳は個人村民税 696,563,340 円 対前年度比 2.2%増、法人村民税 259,097,200 円 対前年度比 38.5%と大幅に増えており、固定資産税 932,175,024 円 対前年度比 1.9%増、軽自動車税 39,151,013 円 対前年度比 3.3%増、村たばこ税 122,527,177 円 対前年度比 6.0%減、入湯税 44,202,150 円 対前年度比 0.4%減となっている。

歳出面では、議会費 66,842,658 円 対前年度比 1.0%増、総務費 831,981,800 円 対前年度比 8.9%減、民生費 2,042,011,343 円 対前年度比 13.5%増、衛生費 385,813,176 円 対前年度比 4.4%増、農林水産業費 201,492,012 円 対前年度比 20.6%増、商工費 87,074,410 円 対前年度比 17.2%増、土木費 659,137,443 円 対前年度比 6.6%増、消防費 457,605,532 円 対前年度比 44.8%増、教育費 718,715,123 円 対前年度比 13.8%増、公債費 405,760,716 円 対前年度比 5.6%増となっている。

村債は、元金で 350,355,591 円を償還し、575,436,000 円の借入を行い、年度末残高は 225,080,409 円増の 4,459,638,138 円となり、前年比 5.32%の増となっている。

基金については、取崩額 158,298,951 円、積立額 111,928,285 円で年度末残高 46,370,666 円減の 3,238,434,114 円となっている。財政調整基金は 200,000,000 円を取崩し、104,138,000 円を積立、総額で 95,862,000 円減の 2,311,654,382 円となっている。

そのほか基金の取崩は、人づくり基金 2,950,029 円、土地開発基金 59,486,922 円であり、積立は、減債基金 283,000 円、福祉基金 70,000,000 円、学校改築基金 30,073,000 円、大芝高原温泉関連施設整備基金 5,005,000 円、住宅敷金積立金 252 円、介護保険支払準備基金 6,537,033 円、国民健康保険事業財政調整基金 30,000 円であった。

(3) 財政状況 (第3表)

財政状況を判断する各種比率をみると、各指標とも早期健全化基準値内にあり健全な数値を示している。財政力指数はここ3年変化はないが、平成20年度の0.71をピーク

に下がり気味である。今後も保育園、学校建設などの大型事業が続くこともあり厳しい財政状況ではあるが、健全財政を維持するために、経常経費の削減や一般財源等の確保などにより一層の努力を望むものである。

決算統計数値による財政状況

(第3表)

年 度	財政力指数	経常収支比率	起債制限比率	公債費比率	実質収支比率
平成 26 年度	0.58	78.0	2.0	8.0	10.8
平成 25 年度	0.58	73.5	2.0	8.0	12.5
平成 24 年度	0.58	75.7	3.7	7.8	13.3
平成 23 年度	0.61	76.0	5.3	6.3	10.7
平成 22 年度	0.65	74.7	6.4	8.3	12.2

(4) 村税収入と徴収状況 (第4・5・6表)

村税は、予算現額 2,076,661,000 円、調定額 2,210,460,191 円に対し、収入済額は 2,093,715,904 円で対予算収入率は 100.8%、対調定収入率は 94.7%となっている。

村 税 収 入 状 況 表

(第4表)

(単位:円、%)

区分 税目	年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
							対予算額	対調定額
村 民 税	26	936,220,000	998,774,000	955,660,540	5,985,830	37,128,489	102.1	95.7
	25	867,230,000	918,886,490	868,405,557	4,224,054	46,256,879	100.1	94.5
固定資産税	26	927,961,000	1,002,004,326	932,175,024	3,850,300	65,979,002	100.5	93.0
	25	912,074,000	988,459,302	915,236,859	2,003,617	71,218,826	100.3	92.6
軽自動車税	26	38,930,000	42,951,679	39,151,013	486,300	3,314,366	100.6	91.2
	25	37,660,000	41,743,279	37,900,100	443,400	3,399,779	100.6	90.8
村たばこ税	26	129,500,000	122,527,177	122,527,177	0	0	94.6	100.0
	25	133,400,000	130,391,589	130,391,589	0	0	97.7	100.0
入 湯 税	26	44,000,000	44,202,150	44,202,150	0	0	100.5	100.0
	25	44,000,000	44,392,650	44,392,650	0	0	100.9	100.0
合 計	26	2,076,611,000	2,210,460,191	2,093,715,904	10,322,430	106,421,857	100.8	94.7
	25	1,994,364,000	2,123,873,310	1,996,326,755	6,671,071	120,875,484	100.1	94.0

村税の徴収率の推移

(第5表)

(単位：％)

年 度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
徴収率	93.9	94.2	94.2	94.0	94.7

最近の村税、収入未済及び不納欠損の状況

(第6表)

(単位：千円)

税 別	未済・欠損	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
村 民 税	収入未済額	58,884	52,626	50,162	46,257	37,128
	不納欠損額	3,054	3,110	1,889	4,224	5,986
固定資産税	収入未済額	59,476	60,925	65,282	71,219	65,979
	不納欠損額	5,196	5,084	1,360	2,004	3,850
軽自動車税	収入未済額	3,595	3,442	3,597	3,400	3,314
	不納欠損額	175	250	224	443	486
計	収入未済額	121,955	116,993	119,042	120,876	106,422
	不納欠損額	8,425	8,444	3,474	6,671	10,322

収入未済額は 106,421,857 円で、主なものは、村民税 37,128,489 円及び固定資産税 65,979,002 円である。収入未済額を前年度に比較すると 14,453,627 円、11.96%の減少となっている。

徴収にあたっては、担当課職員による滞納整理、また課税担当職員による現年度未納分の徴収業務、電話催告業務等によりある程度の効果がみられ、収入未済額も減少傾向にある。地方税滞納整理機構も有効に活用され、今後も継続して徴収業務に努力し対処されたい。

(5) 資金運用状況

毎月の資金計画に基づき適正に管理されている。しかし、長期に続く低金利により余裕資金の運用については相変わらず厳しさがある。的確な資金計画により、効率的運用に努力されたい。

4 現地調査の結果

- 文化財資料保管庫・防災倉庫（旧いずみ苑）利用状況
- 南箕輪小学校体育館天井落下防止工事
- 〃 サッシガラス改修工事
- 南部小学校教室棟他増築工事
- 〃 体育館天井落下防止工事
- 南部保育園園庭造成工事
- 中部保育園雨水対策工事
- 大芝村有林森林整備（間伐）作業委託
- 大芝高原アカマツ樹幹注入作業委託
- 荒井坂橋修繕工事
- 大泉所取水施設修繕工事
- 南原雨水排水処理場（調整池）築造工事
- 村道 1077 号線道路改良工事
- 文化財資料保管庫・防災倉庫（旧いずみ苑）利用状況
- 森の交流施設の活用状況

以上の工事、施設等について調査を行った結果、おおむね適正に処理されていた。

【特別会計】

1 介護保険事業特別会計（第7・8表）

歳入 886,205,470 円、歳出 868,622,058 円で、介護保険料は 183,120,010 円で歳入の 20.7%を占めている。

収入未済額が 3,799,490 円となっており、一層徴収業務に努力されたい。

歳 入 決 算 状 況 表

（第7表）

（単位：円、％）

区分 年度等	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算額	対調定額
26年度	892,395,000	890,937,960	886,205,470	933,000	3,799,490	99.3	99.5
25年度	821,944,000	827,866,278	825,249,818	664,260	1,952,200	100.4	99.7
増減額	70,451,000	63,071,682	60,955,652	268,740	1,847,290	-	-
増減率	8.6	7.6	7.4	40.5	94.6	-	-

歳 出 決 算 状 況 表

（第8表）

（単位：円、％）

区分 年度等	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
26年度	892,395,000	868,622,058	0	23,772,942	97.3
25年度	821,944,000	799,073,401	0	22,870,599	97.2
増減額	70,451,000	69,548,657	0	902,343	0.1-
増減率	8.6	8.7	-	3.9	-

2 国民健康保険特別会計（第9・10表）

主要歳入財源である国民健康保険税は、288,083,279 円となり、前年度比は 1,857,776 円の増、率にして 0.7%の増となっている。

歳出面では、主要歳出である保険給付費は 896,589,090 円となり、前年度比は 54,337,954 円の増、率にして 7.9%の大幅な増となっている。また、後期高齢者支援金は 181,732,081 円とで、前年度比は 255,143 円の減、率にして 0.2%の減となっている。

徴収状況については、収入未済額が 50,263,591 円、前年度比は 1,921,424 円の減、率にして 3.7%減少している。収納率は、平成 25 年度は 83.9%であったのが、平成 26 年度は 84.4%と 0.5 ポイント増加している。

国民健康保険事業は地域住民の健康を守る原点であり、行政としての使命は大きいことから健全運営に努めなければならない。そのため、将来を見据えた保険税の見直しや、ますます増大する保険給付金の削減に向けた各種施策の強化に取り組まれない。

歳入決算状況表

(第9表)

(単位：円、%)

区分 年度等	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算額	対調定額
26年度	1,357,370,000	1,394,049,366	1,340,512,475	3,273,300	50,263,591	98.8	96.2
25年度	1,282,630,000	1,322,611,788	1,267,797,318	2,629,455	52,185,015	98.8	95.9
増減額	74,740,000	71,437,578	72,715,157	643,845	△1,921,424	-	-
増減率	5.8	5.4	5.7	24.5	△3.7	-	-

歳出決算状況表

(第10表)

(単位：円、%)

区分 年度等	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26年度	1,357,370,000	1,325,359,233	0	32,010,767	97.6
25年度	1,282,630,000	1,233,858,989	0	48,771,011	96.2
増減額	74,740,000	8,025,881	0	△16,760,244	-
増減率	5.8	7.4	-	△34.4	-

3 後期高齢者医療特別会計 (第11・12表)

後期高齢者医療特別会計の決算額は、歳入が110,314,688円で前年度対比8.6%の増、歳出は108,757,288円で前年度対比8.7%の増となっている。

保険料の徴収状況については、収入未済額が292,200円で、収納率は98.9%となり高い水準となっている。

歳入決算状況表

(第 11 表)

(単位：円、%)

区分 年度等	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算額	対調定額
2 6 年度	110,476,000	110,639,188	110,314,688	71,600	252,900	99.9	99.7
2 5 年度	101,764,000	102,483,323	101,624,323	509,200	349,800	99.9	99.2
増減額	8,712,000	8,155,865	8,690,365	△437,600	△96,900	-	-
増減率	8.6	8.0	8.6	△85.9	△27.7	-	-

歳出決算状況表

(第 12 表)

(単位：円、%)

区分 年度等	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2 6 年度	110,476,000	108,757,288	0	1,718,712	98.4
2 5 年度	101,764,000	100,084,723	0	1,679,277	98.3
増減額	8,712,000	8,672,565	0	39,435	-
増減率	8.6	8.7	-	2.3	-

【公営企業会計】

1 水道事業会計（第 15・16・17・18 表）

収益的収支は総収益 287,037,875 円、総費用 255,416,423 円（いずれも消費税込）差引 31,621,452 円の利益となっている。

資本的収支は収入総額 8,773,000 円、支出総額 75,797,294 円（いずれも消費税込）で、不足額 67,024,294 円は過年度分損益勘定留保資金及び現年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額より補填され、計数的にはおおむね適正に処理されている。

企業債は、17,196,042 円返済を行い、年度末残高は 210,840,151 円となっている。

水道料金の滞納処理については、今後とも不納欠損とならないよう徴収体制を執り、滞納整理を積極的に行うよう努められたい。

収益的収入（消費税を含む）

（第 15 表）

（単位：円、％）

区分 科目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
2 6 年度	287,661,000	287,037,875	△623,125	99.8
2 5 年度	236,286,000	239,016,052	2,730,052	101.2
増減額	51,375,000	48,021,823	-	-
増減率	21.7	20.1	-	-

収益的支出（消費税を含む）

（第 16 表）

（単位：円、％）

区分 科目	予算額	決算額	不用額	執行率
2 6 年度	284,972,000	255,416,423	29,555,577	89.6
2 5 年度	242,687,000	228,497,952	14,189,048	94.2
増減額	42,285,000	26,918,471	15,366,529	-
増減率	17.4	11.8	108.3	-

資本的収入（消費税を含む）

（第 17 表）

（単位：円、％）

区分 科目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
2 6 年度	11,020,000	8,773,000	△2,247,000	79.6
2 5 年度	7,020,000	7,480,000	460,000	106.6
増減額	4,000,000	1,293,000	-	-
増減率	57.0	17.3	-	-

資本的支出（消費税を含む）

（第 18 表）

（単位：円、％）

区分 科目	予算額	決算額	不用額	執行率
2 6 年度	149,361,000	75,797,294	73,563,706	50.7
2 5 年度	35,406,000	29,738,844	5,667,156	84.0
増減額	113,955,000	46,058,450	67,896,550	-
増減率	321.9	154.9	1198.1	-

2 下水道事業会計（第 19・20・21・22 表）

収益的収支は総収益 666,006,100 円、総費用 654,614,228 円（いずれも消費税込）差引 11,391,872 円の収益となっている。

資本的収支は収入総額 169,585,550 円、支出総額 383,898,320 円（いずれも消費税込）で不足額 214,312,770 円は、当年度分損益勘定留保資金及び過年度分損益勘定留保資金より補填され、計数的にはおおむね適正に処理されている。

企業債は、340,579,813 円を償還、26,000,000 円借入を行い、年度末残高は 6,457,687,049 円となっている。

公共下水道事業は面的整備がほぼ終了しており、水洗化率は 85.4%となった。未接続住宅については、住人の高齢化や経済的な理由などから難しい面もあるが、接続可能な住宅に対しては早期接続の推進強化を図り、水洗化率の向上に努められたい。

今後は、下水道管の耐震化や終末処理場等の長寿命化事業の実施により、維持管理に対する費用が増加することが見込まれるので、計画的な資金運用を図られたい。

受益者負担金及び下水道使用料の滞納処理については、税務担当者との連携を取りながら、今後さらに不納欠損とならないよう恒常的にさらなる徴収体制を執り、滞納整理を積極的に行うよう努められたい。

収益的収入（消費税を含む）

（第 19 表）

（単位：円、％）

区分 科目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
2 6 年度	666,452,000	666,006,100	△445,900	99.9
2 5 年度	468,652,000	463,613,307	△5,038,693	98.9
増減額	197,800,000	202,392,793	-	-
増減率	42.2	43.7	-	-

収益的支出（消費税を含む）

（第 20 表）

（単位：円、％）

区分 科目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率
2 6 年度	676,524,000	654,614,228	0	21,909,772	96.8
2 5 年度	480,450,000	470,702,514	0	9,747,486	98.0
増減額	196,074,000	183,911,714	0	12,162,286	-
増減率	40.8	39.1	-	124.8	-

資本的収入（消費税を含む）

（第 21 表）

（単位：円、％）

区分 科目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
2 6 年度	192,048,000	169,585,550	△22,462,450	88.3
2 5 年度	153,722,000	188,165,150	34,443,150	122.4
増減額	38,326,000	△18,579,600	-	-
増減率	24.9	△9.9	-	-

資本的支出（消費税を含む）

（第 22 表）

（単位：円、％）

区分 科目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率
2 6 年度	420,632,000	383,898,320	33,000,000	3,733,680	91.3
2 5 年度	415,010,000	401,441,022	0	13,568,978	96.7
増減額	5,622,000	△17,537,080	33,000,000	△9,835,293	-
増減率	1.4	△4.4		△72.5	-

決 算 審 査 日 程 表

月 日	時 間	課 局 等
7 月 13 日 (月)	13:30 ～ 14:30	村長あいさつ 平成 26 年度決算概略説明 (会計管理者)
	14:30 ～ 17:00	会計係
15 日 (水)	9:00 ～ 15:00	財務課
16 日 (木)	9:00 ～ 17:00	産業課
17 日 (金)	9:00 ～ 17:00	総務課
21 日 (火)	9:00 ～ 12:00	子育て支援課
22 日 (水)	9:00 ～ 17:00	住民福祉課
24 日 (金)	9:00 ～ 17:00	建設水道課
28 日 (火)	9:00 ～ 15:00	教育委員会
	15:00 ～ 16:00	議会事務局、選挙管理委員会、
31 日 (金)	9:00 ～ 17:00	現地調査
8 月 5 日 (水)	13:30 ～ 16:00	まとめ
10 日 (月)	13:30 ～ 14:30	まとめ

決 算 審 査 現 地 調 査 箇 所

1 実施日 平成27年7月31日（木）

2 箇所及び時間

開 始 時 間	調 査 箇 所	場 所	担当課等
9 : 00	南箕輪小学校体育館天井落下防止工事 〃 サッシガラス改修工事	南 殿	教育委員会
9 : 30	文化財資料保管倉庫利用状況 防災倉庫利用状況（旧いずみ苑）	大 泉	教育委員会 総 務 課
10 : 00	南部小学校教室棟他増築工事 〃 体育館天井落下防止工事	沢 尻	教育委員会
10 : 30	南部保育園園庭造成工事	神子柴	子育て支援課
11 : 00	中部保育園雨水対策工事	北 殿	
11 : 30	大芝村有林森林整備（間伐）作業委託	大 芝	産 業 課
	大芝高原アカマツ樹幹注入作業委託	〃	
13 : 00	森の交流施設の活用状況	〃	住民福祉課
13 : 30	荒井坂橋修繕工事	大 芝	建設水道課 （産業課）
	大泉所取水施設修繕工事	大泉所	
	南原雨水排水処理場（調整池）築造工事	南 原	
	村道 1007 号線道路改良工事	北 殿	

平成26年度健全化判断比率及び資金不足比率審査意見

1 審査の概要

(1) 審査の対象

- ① 実質赤字比率
- ② 連結実質赤字比率
- ③ 実質公債費比率
- ④ 将来負担比率
- ⑤ 資金不足比率
- ⑥ 上記の算定の基礎となる事項を記載した書類

(2) 審査の期日

平成27年 7 月13日、24日

(3) 審査の手続

この審査にあたっては、村長から提出された健全化判断比率及び資金不足比率とその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

2 審査の結果

- (1) 審査に付された、健全化判断比率とその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

健全化判断比率

(単位：％)

年 度	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
平成 26 年度	—	—	5.3	—
平成 25 年度	—	—	5.7	—
平成 24 年度	—	—	7.2	—
平成 23 年度	—	—	9.2	4.8
平成 22 年度	—	—	10.6	18.8
早期健全化基準	15.00	20.00	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

備考 「—」は、実質収支又は連結実質収支が黒字であることを示す。

- (2) 審査に付された、資金不足比率とその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

資金不足比率

(単位：％)

年 度	水道事業会計	下水道事業会計
平成 26 年度	—	—
平成 25 年度	—	—
平成 24 年度	—	—
平成 23 年度	—	—
平成 22 年度	—	—
経営健全化基準	20.0	20.0

備考 「—」は、資金不足が生じていないことを示す。